

【表面】

【介護保険者シート】  
（平成18年度決算版）

団体コード	132250	市町村類型	II-3
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	4.72
地域区分(級地)	特甲地	日常生活圏域数	4

人口(人)	79,865	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	14.7%		
65歳以上人口(人)	11,771	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	5.4%	
75歳以上人口(人)	4,291	平成15年度	3,300	認定率(%)	12.9%	
第1号被保険者数(人)	11,627	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	#VALUE!	
65歳以上75歳未満(人)	7,470	平成21年度	*	年齢補正後の中重度認定率(%)	0.0%	
75歳以上(人)	4,157	平成24年度	*	割合(%) サービス費	居宅サービス	51.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	79	平成27年度	*	地域密着型サービス	2.6%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	*	施設サービス	45.8%	
新規 区分変更	○ 直接調査 - 事務受託法人への委託	平成37年度見込み	*	割合(%) 受給者数	居宅サービス	71.4%
	○ 直接調査 - 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	2.0%
	○ 居宅支援事業所への委託	取崩額	0		施設サービス	26.6%
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		積立額	40,437,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	89,247
	○ 家族介護支援事業	残高	40,437,000		地域密着型サービス	160,161
	- 成年後見制度利用支援事業	被保険者一人当たり	3,478		施設サービス	213,108
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				
	- 認知症サポーター等養成事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	*
	- 介護支援ボランティア事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	*
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 住宅改修等の点検		要介護平均度	居宅サービス	要介護1.43
		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.41
		○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.33

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	250	187	2.2%	4.5%	152	0	0	0	0
要支援2	184	126	1.6%	3.0%	135	1	0	0	0
要介護1	339	262	2.9%	6.3%	261	8	18	23	1
要介護2	196	146	1.7%	3.5%	153	5	30	21	2
要介護3	224	171	1.9%	4.1%	123	6	59	21	3
要介護4	163	121	1.4%	2.9%	85	6	69	19	4
要介護5	154	118	1.3%	2.8%	48	1	56	9	21
計	1,510	1,131	13.0%	27.2%	957	27	232	93	31

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標
- ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設) *
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設) *
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設) *
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設) *
- 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件) *
- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設) *
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人) *
- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床) *
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人) *
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人) *
- 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *
- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設) *
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%) *
- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%) *
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス
- 配食サービス	(内訳記載)
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	生活支援ホームヘルプサービス
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	日常生活用具・住宅改修・住宅設備改修給付
	火災安全システム
	生活支援・緊急ショートステイ
	友愛訪問員
	寝具乾燥サービス
	緊急通報システム

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	3,284	第1段階(生活保護の受給者等)	247	2.3%	
介護給付費	2,825	第2段階(市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,530	14.2%	
予防給付費	303	第3段階(市町村民税世帯非課税で、第2段階以外の者)	949	8.8%	
高額・介護医療合算サービス費	45	第4段階(市町村民税本人非課税で世帯内に課税者の者)	3,222	29.9%	
特定入所者サービス費	104	第5段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額200万円未満の者等)	2,398	22.3%	
審査手数料	7	第6段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額200万円以上の者等)	2,421	22.5%	
地域支援事業費	81				
調整交付金調整額	847				
公債費	188				
保険料必要額計	4,400	合計	10,767	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.5%
保険料基準額(月額)	4,400				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	609,196,500	総務費	48,706,181		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	1,897,789,067		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	89,416,173	
	計	0		高額介護サービス等費	34,267,747	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	0	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	75,772,130	
	計	0	審査支払手数料	3,405,655		
国庫支出金	介護給付費負担金	413,320,000	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	0	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	2,100,650,772		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,793,750	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,082,715	介護予防事業費	7,073,000		
	その他	4,246,000	包括的支援事業・任意事業	32,235,274		
	計	432,442,465	その他	0		
支払基金交付金	介護給付交付金	642,957,000	計	39,308,274		
	地域支援事業支援交付金	2,975,000	財政安定化基金拠出金	720,625		
	計	645,932,000	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	318,414,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	40,437,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	27,000,000	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	896,875		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6,541,357		計	27,000,000	
		その他	0	予備費	0	
	計	325,852,232	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金		0		
財産収入	1,143	その他		20,287,369		
寄付金	0	計	20,287,369			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	262,535,376	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	44,416,881				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	884,125				
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	6,527,642				
	その他	0				
計	314,364,024					
繰越金	31,178,956					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		411,071				
合計		2,359,378,391	合計		2,277,110,221	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成21年度決算版)

団体コード	132250	市町村類型	II-3
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	4.07
地域区分(級地)	特甲地	日常生活圏域数	4

人口(人)	83,655	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	16.6%		
65歳以上人口(人)	13,921	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	6.2%	
75歳以上人口(人)	5,227	平成15年度	3,300	認定率(%)	12.7%	
第1号被保険者数(人)	13,771	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	#VALUE!	
65歳以上75歳未満(人)	8,678	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	0.0%	
75歳以上(人)	5,093	平成24年度	*	割合(%) サービス費	居宅サービス	51.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	75	平成27年度	*		地域密着型サービス	4.6%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	*		施設サービス	44.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	*	割合(%) 受給者数	居宅サービス	73.2%
-	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	4.3%
区分更新変更	○ 直接調査	取崩額	0		施設サービス	22.5%
-	事務受託法人への委託	積立額	185,144,000		利用者一人当たり給付費月額(円)	
-	居宅支援事業所への委託	残高	367,095,000		居宅サービス	92,151
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	26,657		地域密着型サービス	143,197
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				施設サービス	257,791
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック				年齢補正後(在宅サービス)	*
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検				年齢補正後(施設及び居住系サービス)	*
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			要介護平均度	居宅サービス	要介護1.40
○ 介護支援ボランティア事業	- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」				地域密着型サービス	要介護2.78
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知				施設サービス	要介護3.50

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	267	208	1.9%	4.1%	177	0	0	0	0
要支援2	252	182	1.8%	3.6%	192	0	0	0	0
要介護1	299	238	2.2%	4.7%	224	13	5	14	0
要介護2	295	227	2.1%	4.5%	201	11	20	24	0
要介護3	264	206	1.9%	4.0%	141	21	59	31	1
要介護4	214	170	1.6%	3.3%	91	13	78	23	3
要介護5	174	139	1.3%	2.7%	55	5	37	20	17
計	1,765	1,370	12.8%	26.9%	1,081	63	199	112	21

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標	
- ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)	*
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)	*
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設)	*
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*
- 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*
- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)	*
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*
- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)	*
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)	*
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人)	*
- 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*
- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)	*
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)	*
- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)	*
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス	(内訳記載)	
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	生活支援ホームヘルプサービス	
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	日常生活用具・住宅改修・住宅設備改修給付	
	火災安全システム	
	生活支援・緊急ショートステイ	
	友愛訪問員	
	寝具乾燥サービス	
	緊急通報システム	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	3,654	第1段階 (生活保護の受給者等)	324	2.5%	
介護給付費	3,076	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,865	14.2%	
予防給付費	366	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第2段階以外の者)	1,219	9.3%	
高額・介護医療合算サービス費	62	特例第4段階 (市町村民税本人非課税で世帯内に課税者の者がいる場合)で本人の合計所得金額+課税年金収入額が90万円以下の者	2,361	17.9%	
特定入所者サービス費	145	第4段階 (市町村民税本人非課税で世帯内に課税者のいる場合)で、特例第4段階以外の者	1,363	10.4%	
審査手数料	5	第5段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円未満の者等)	1,243	9.4%	
地域支援事業費	109	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円以上200万円未満の者)	1,830	13.9%	
調整交付金調整額	911	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額200万円以上の者等)	2,962	22.5%	
公債費	0				
保険料必要額計	4,674	合計	13,167	100%	
介護準備基金取り崩し	-274	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	84.6%
保険料基準額(月額)	4,400				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	726,004,900	総務費	49,560,789		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	2,128,948,635		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	201,732,117	
	計	0		高額介護サービス等費	46,380,930	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	12,962	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	90,553,150	
	計	0		審査支払手数料	3,953,615	
国庫支出金	介護給付費負担金	420,635,000		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	0		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	2,471,581,409	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,376,700		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,270,000	介護予防事業費	25,680,581		
	その他	0	包括的支援事業・任意事業	39,675,936		
	計	446,281,700	その他	0		
支払基金交付金	介護給付交付金	746,145,291	計	65,356,517		
	地域支援事業支援交付金	11,252,000	財政安定化基金拠出金	0		
	計	757,397,291	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	369,952,738	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	185,153,014		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,688,350		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,135,000		計	0	
		その他	0	予備費	0	
	計	382,776,088	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金		0		
財産収入	87,527	その他		20,785,465		
寄付金	0	計	20,785,465			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	308,947,676	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	48,128,028				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,210,072				
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	8,034,377				
	その他	20,074,035				
計	388,394,188					
繰越金	133,544,501					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		129,516				
合計		2,834,615,711	合計		2,792,437,194	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成24年度決算版)

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.64
地域区分(級地)	2級地	日常生活圏域数	4

人口(人)	85,841	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	18.2%
65歳以上人口(人)	15,603	平成12年度	後期高齢化率(%)	7.4%
75歳以上人口(人)	6,355	平成15年度	認定率(%)	13.9%
第1号被保険者数(人)	15,485	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	#VALUE!
65歳以上75歳未満(人)	9,236	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	0.0%
75歳以上(人)	6,249	平成24年度	居宅サービス	55.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	80	平成27年度	地域密着型サービス	6.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	施設サービス	37.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	居宅サービス	75.2%
-	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	地域密着型サービス	7.0%
区分更新	○ 直接調査	取崩額	施設サービス	17.8%
-	事務受託法人への委託	積立額	利用者一人当たり給付費月額(円)	
変更	○ 居宅支援事業所への委託	残高	居宅サービス	94,926
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	地域密着型サービス	127,866
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	272,715
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	*
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	*
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		居宅サービス	要介護1.29
○ 介護支援ボランティア事業	- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.39
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.55

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	382	301	2.5%	4.8%	254	0	0	0	0
要支援2	321	258	2.1%	4.1%	241	2	0	0	0
要介護1	442	349	2.9%	5.6%	310	35	4	28	0
要介護2	350	272	2.3%	4.4%	259	37	14	26	0
要介護3	226	184	1.5%	2.9%	130	28	31	23	1
要介護4	242	211	1.6%	3.4%	98	17	84	22	7
要介護5	197	165	1.3%	2.6%	83	9	65	14	7
計	2,160	1,740	13.9%	27.8%	1,375	128	198	113	15

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標	
- ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)	*
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)	*
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設)	*
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*
- 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*
- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)	*
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*
- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)	*
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)	*
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人)	*
- 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*
- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)	*
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)	*
- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)	*
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス	(内訳記載)	
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	生活支援ホームヘルプサービス	
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	日常生活用具・住宅改修・住宅設備改修給付	
	火災安全システム	
	生活支援・緊急ショートステイ	
	友愛訪問員	
	寝具乾燥サービス	
	緊急通報システム	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,302	第1段階(生活保護の受給者等)	429	2.9%	
介護給付費	3,787	第2段階(本人、世帯全員市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,022	13.8%	
予防給付費	315	特別第3段階(本人、世帯全員市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	723	4.9%	
高額・介護医療合算サービス費	71	第3段階(市町村住民税本人非課税で、特例第3段階以外の者)	792	5.4%	
特定入所者サービス費	124	特別第4段階(市町村住民税本人非課税で世帯内に課税者の者)で本人の合計所得金額+課税年金収入額が90万円以下の者)	2,455	16.7%	
審査手数料	5	第4段階(市町村住民税本人非課税で世帯内に課税者の者)で特別第4段階以外の者)	1,677	11.4%	
地域支援事業費	127	第5段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円未満の者)	1,422	9.7%	
調整交付金調整額	789	第6段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円以上190万円未満の者)	1,882	12.8%	
公債費	0	第7段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上の者)	3,282	22.4%	
保険料必要額計	5,218	合計	14,684	100%	
介護準備基金取り崩し	-817	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	83.7%
保険料基準額(月額)	4,401				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	807,339,200	総務費	63,280,122		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	2,593,514,537		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	236,026,322	
	計	0		高額介護サービス等費	55,160,396	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	11,111,421	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	88,685,670	
	計	0		審査支払手数料	4,064,328	
国庫支出金	介護給付費負担金	537,342,533		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	0		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	2,988,562,674	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,811,500		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,300,285	介護予防事業費	25,526,244		
	その他	1,100,000	包括的支援事業・任意事業	66,054,814		
	計	571,554,318	その他	0		
支払基金交付金	介護給付交付金	871,169,018	計	91,581,058		
	地域支援事業支援交付金	7,901,000	財政安定化基金拠出金	0		
	計	879,070,018	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	453,651,062	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	27,366,203	基金積立金	71,812,802		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,405,750		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,150,142		計	0	
	その他	0	予備費	0		
	計	497,573,157	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0		
財産収入	75,194		その他	5,585,897		
寄付金	0		計	5,585,897		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	373,558,834	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	62,127,503				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,190,780				
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	13,045,825				
その他	0					
計	451,922,942					
繰越金	41,389,219					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		144,619				
合計		3,249,068,667	合計		3,220,822,553	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成27年度版)

団体コード	13225	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.16
		日常生活圏域数	4

人口(人)	87,828	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.4%		
65才以上人口(人)	17,907	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	8.7%	
75才以上人口(人)	7,621	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.3%	
第1号被保険者数(人)	17,808	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	17.4%	
65歳以上75歳未満(人)	10,283	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%	
75歳以上(人)	7,525	平成24年度	4,400	割合(サービス費)	居宅サービス	54.6%
第2号被保険者数(人)	77	平成27年度	4,800		地域密着型サービス	9.7%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年見込み	6,255		施設サービス	35.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	割合(サービス費)	居宅サービス	70.0%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	地域密着型サービス	8.9%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0		施設サービス	21.1%
	- 事務受託法人への委託	積立額	119,451,181	利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	106,078
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	621,970,879		地域密着型サービス	147,202
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	34,926		施設サービス	230,129
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				
	- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)		9,069
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		9,275
	○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		要介護1.68	居宅サービス	
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.53	地域密着型サービス	
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		要介護3.71	施設サービス	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0	0
要介護2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.4%	358	45	4	21	0
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24	0
要介護3	303	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38	1
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35	3
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27	8
計	2,383	1,915	13.4%	25.4%	1,395	178	263	145	12

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標	
○ ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)	0
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)	2
○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設)	46
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	490
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)	1
○ 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)	3
○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)	3
- 訪問サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	11
- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)	0
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)	195
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人)	344
○ 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2
○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)	0
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)	11.4
○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)	11.2
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス	ファンリテーター派遣	
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	摂食・嚥下機能支援推進事業	
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	在宅医療・介護連携推進事業	
(内訳記載)	生活支援・緊急ショートステイ事業	
	認知症支援コーディネーター事業	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	割合	被保険者数(人)	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	2,687	
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,058	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,026	
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	2,660	
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	2,004	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	1,760	
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	2,290	
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	1,648	
保険料必要額計	5,400	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	1,983	
介護準備基金取り崩し	-600				
保険料基準額(月額)	4,800	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.9%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目		決算額(円)	科目		決算額(円)
保険料	介護保険料	1,072,610,319	総務費		68,154,805
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,080,411,787
	その他	0		介護予防サービス等諸費	169,611,103
	計	0		高額介護サービス等費	76,294,234
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	5,320,611
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	101,585,925
	計	0		審査支払手数料	3,822,000
国庫支出金	介護給付費負担金	656,975,218		市町村特別給付費	0
	調整交付金	20,415,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,992,641		計	3,437,045,660
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	34,369,415		介護予防事業費	21,770,061
	その他	2,500,000		包括的支援事業・任意事業	83,158,706
支払基金交付金	介護給付交付金	983,447,220		その他	0
	地域支援事業支援交付金	46,355,923		計	208,359,669
	計	1,029,803,143	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	531,762,182	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,727,734	基金積立金	119,451,181	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,184,708		その他	0
	その他	0		計	0
相互財政安定化事業交付金	計	567,674,624	予備費	0	
	財産収入	446,754	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	寄付金	0		他会計繰出金	0
繰入金	一般会計繰入金12.5%	429,474,143		その他	677,700
	総務費に係る一般会計繰入金	65,025,938		計	677,700
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,650,119			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,215,947			
	その他	7,772,000			
	計	534,138,147			
繰越金	87,224,780				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	1,654,767			
	合計	4,037,804,808	合計		3,833,689,015

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-3
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.05
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4

人口(人)	90,149	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.0%		
65歳以上人口(人)	18,957	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	9.7%	
75歳以上人口(人)	8,779	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.8%	
第1号被保険者数(人)	18,862	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	16.1%	
65歳以上75歳未満(人)	10,182	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%	
75歳以上(人)	8,680	平成24年度	4,400	割合(%) サービス費	居宅サービス	51.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	83	平成27年度	4,800	地域密着型サービス	12.9%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,255	施設サービス	35.7%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	割合(%) 受益者数	居宅サービス	65.8%
-	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	14.6%	
区分更新変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	19.6%	
-	事務受託法人への委託	積立額	135,252,399	利用者一人当たり給付費月額(円)		
○ 居宅支援事業所への委託		残高	877,200,306	居宅サービス	99,114	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	46,506	地域密着型サービス	112,331	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	231,226	
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	8,601	
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,036	
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			要介護1.66		
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.36		
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.74		

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	382	314	2.0%	3.6%	132	1	0	0	0
要支援2	441	350	2.3%	4.0%	226	0	0	0	0
要介護1	537	466	2.8%	5.4%	397	107	1	25	0
要介護2	428	340	2.3%	3.9%	345	92	10	33	1
要介護3	260	214	1.4%	2.5%	185	68	37	43	1
要介護4	328	280	1.7%	3.2%	137	38	109	58	3
要介護5	242	203	1.3%	2.3%	90	29	93	31	6
計	2,618	2,167	13.9%	25.0%	1,512	335	250	190	11

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 3</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 13.2</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 10.5</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>生活支援ホームヘルプサービス</li> <li>日常生活用具、住宅改修、住宅設備回収給付</li> <li>火災安全システム</li> <li>生活支援・緊急ショートステイ</li> <li>友愛訪問員</li> <li>寝具乾燥サービス</li> <li>緊急通報システム</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,770	15.1%	
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,227	6.7%	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,093	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,628	14.3%	
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,228	12.1%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,980	10.8%	
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,530	13.8%	
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,811	9.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,100	11.4%	
保険料必要額計	5,400	合計	18,367	100%	
介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.6%
保険料基準額(月額)	4,800				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入		歳出						
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)					
保険料	介護保険料	1,146,382,033	総務費	61,247,221				
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,400,606,497			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	100,696,396			
	計	0		高額介護サービス等費	90,558,564			
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	14,480,321			
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	94,589,997			
国庫支出金	介護給付費負担金	698,099,607		審査支払手数料	3,891,780			
	調整交付金	55,218,000		市町村特別給付費	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,628,941		その他	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		計	3,704,823,555			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	52,941,720		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	218,411,767		
支払基金交付金	その他	1,310,000	介護予防事業費	26,278,346				
	計	862,198,268	包括的支援事業・任意事業	134,617,817				
	介護給付交付金	1,048,998,927	その他	0				
都道府県支出金	地域支援事業支援交付金	71,679,000	計	379,307,930				
	計	1,120,677,927	財政安定化基金拠出金	0				
	都道府県負担金	543,628,000	相互財政安定化事業負担金	0				
相互財政安定化事業交付金	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0				
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	31,864,963	基金積立金	135,252,399				
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,470,860		その他	0			
	その他	0		計	0			
財産収入	28,766	予備費	0					
寄付金	0	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	462,932,053	他会計繰出金	0				
	総務費に係る一般会計繰入金	59,916,946	その他	153,579,249				
	介護給付費準備基金繰入金	0	計	153,579,249				
	介護サービス事業勘定繰入金	0	繰越金	財政安定化基金貸付金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	30,586,263			計	0		
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			市町村債	計	0	
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	26,250,473					諸収入	1,552,502
	その他	8,035,900						
計	587,721,635	合計			4,434,210,354			
繰越金	277,206,555					合計	4,434,210,354	
市町村債	0							合計
計	0	合計	4,434,210,354					
合計	4,597,731,509			合計	4,434,210,354			